



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	J. N. ケインズにおける経済学の領域問題
Author(s)	成田, 泰子; NARITA, Yasuko
Citation	経済學研究, 53(4), 57-68
Issue Date	2004-03-09
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/6019
Type	departmental bulletin paper
File Information	53(4)_p57-68.pdf



J. N. ケインズにおける経済学の領域問題

成田 泰子

I. はじめに

1870年代以降、イギリス経済およびイギリス経済学は大きな転換期を迎えた。それまで「世界の工場」として世界経済の頂点に君臨していたイギリス経済は、いわゆる「大不況」の時代を迎え、イギリス古典派経済学は衰退の様相を呈していた。このような時期に、一方ではジェヴォンズが注目を集め、他方ではイギリス歴史学派が勢力を増してきた¹⁾。特にイギリス歴史学派は、従来の古典派経済学の方法を激しく批判し、歴史的方法を採用すべきことを訴え、古典派に代わって主流派を形成するような勢いを示した。こうしたイギリス歴史学派の動きに対し、1880年代半ば以降になると、理論派側からの反撃も次第に強力なものになっていった²⁾。

このような状況の中で、ジョン・ネヴィル・

ケインズ(John Neville Keynes, 1852-1949)は、1891年に『経済学の領域と方法 (*The Scope and Method of Political Economy*)』(以下、『領域と方法』と略)を著した。これは、イギリスにおいて、ケインズの『経済学の性格と論理的方法 (*Character and Logical Method of Political Economy*)』(1857)に次いで、方法論に関してまとまった形で出版された著作であった。この『領域と方法』は非常に好評を博し、1917年までに4回版を重ねるに至った。そして、1932年にロビンズの『経済学の本質と意義 (*An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*)』が出版されるまで、40余年にわたり経済学方法論に関する標準的なテキストとしての地位を保持することになった。

ケインズはこの著作によって、経済学方法論をめぐる理論派と歴史派との対立を理論派の立場から集約した、と研究史上評価されてきた³⁾。この点については、本稿も同様の見解をとっている。ただしこれまでは、理論派と対立する歴史派としては、ドイツ歴史学派が注目されることが多かったが、先に触れたように、イギリス

1) この時期のイギリス経済学の動向については、Hutchison (1978, 第3章), 井上 (1987, 第5章), 西沢 (1990) を参照。また、イギリス歴史学派に関する文献として、Koot (1987) を参照されたい。

2) この「理論派」という用語は、古典派およびマーシャルを中心とする新古典派を総称する言葉として使用する。古典派と新古典派との間に理論的相違があるのは確かである。しかし、歴史学派の批判は、理論の内容というよりも、理論的方法に対して向けられた。理論的方法それ自体の擁護という点においては、古典派と新古典派の間にはかなりの連続性が見られるのであり、こうした観点から、歴史学派と相対する一潮流という意味で「理論派」という用語を用いるのである。なお、この「理論派」対「歴史派」という構図は、あくまでもケインズの研究の背景を特徴づけるためのものであり、経済学方法論史の全てをこの構図で捉えようというわけではない。

3) マッハルプ (Machlup) は、党派的な論調を避け偏見なしに理論派と歴史派の立場を描こうとした人物としてケインズを捉えているが (Machlup 1978, 489), このようにケインズの中立性を強調する見解は極めて少数である。ブラウグ (Blaug 1986), ディーン (Deane 1987), 鈴木 (1988), 馬渡 (1990) および上宮 (2000) は、いずれも理論派の立場から理論派と歴史派との対立を集約した人物として、ケインズを捉えている。また、Moore (2003) は、ケインズの調停者としての役割を認めつつも、その調停は歴史派の枠組みをゆがめる形でなされたと主張する。

歴史学派は古典派の衰退期にイギリス国内で主流派を形成するかのような活発な動きを見せており、このような国内の動きについて、ケインズがかなり意識していたであろうことは容易に推察される。『領域と方法』は、イギリス歴史学派による一連の古典派経済学批判に対する、ケインズからの回答の書という側面も持ち合わせていたことが注意されるべきなのである。

本稿では、以上のような理解に基づいて、従来ほとんど言及されることのなかったケインズとイギリス歴史学派との関係に着目し、イギリス歴史学派からの批判に対して、ケインズが具体的にどのような回答を与えたのかという点を中心に考察する。そして、ケインズが行った回答が、経済学史上いかなる意義を持っていたかということを明らかにする。なお、『経済学の領域と方法』という表題が示すように、ケインズは文字通り経済学の領域問題と方法問題の両方を扱っているが、本稿においては特に領域問題に焦点をあてて考察し、方法問題については別稿に譲ることとする。経済学の領域を確定することは、経済学の方法について考察する際にも明瞭な視点を与えることになるのである⁴⁾。

II. 『領域と方法』の背景

1. イギリス歴史学派の台頭

ドイツにおいては、ロッシャー、ヒルデブランド、クニースが、1850年前後に、それぞれ歴史的方法に関する著作を発表し、歴史学派の運動が他国に先駆けて顕著なものとなっていたが、1870年代以降になると、イギリスでもその

ような運動が活発化し、それまで支配的であった古典派経済学に対する激しい批判が展開されるようになった。それを担ったのがイギリス歴史学派と呼ばれる一群の経済学者であった。『ニュー・パルグレイブ経済学辞典 (*The New Palgrave, A Dictionary of Economics*)』の「イギリス歴史学派」の項目には、そのメンバーについて、次のように記されている。「1875-1890年に全盛を迎えた経済学者のグループで、主要な人物は、John Kells Ingram (1823-1907), James E. Thorold Rogers (1822-1890), T. E. Cliffe Leslie (1827-1882), William Cunningham (1849-1919), Arnold Toynbee (1852-1883), William Ashley (1860-1927) および W. A. S. Hewins (1865-1931) である」(Maloney 1987, 146) と⁵⁾。

以上のようなイギリス歴史学派の面々のうちで、古典派批判の口火をきったのはレズリーであった。レズリーは「アダム・スミスの経済学」(1870)において、スミス哲学の特色は二つの正反対の方法を結びつけたことであり、ここから経済学は、リカードウを創設者とする系譜と、マルサス-J. S. ミルの流れをくむ系譜をもつに至った、と指摘する。そしてリカードウの系譜は「仮説的法則あるいは自然法則から完全

様に現実の観察を提唱していた。これに対してケインズは、他の社会科学からの経済学の独立性を強調し、また経済学の中心部分を「あるもの」に関する実証的な科学であると見なして、理論的方法の考察への道筋をつけたのである。

- 5) そもそも「イギリス歴史学派」と言えるほどの集団を形成していたのかという疑問が持ち上がるかもしれないが、「学派」の定義には次の二つがある。まず一つ目は、シュンペーターが述べているような厳密な意味での定義である。つまり一つの学説、一人の師匠、人間的つながりの三つが揃ってはじめて「学派」とみなすものである (Schumpeter 1954, 470: 訳990)。二つ目は、ゆるい意味の定義であり、共通の研究傾向や、特徴を示しているということから「学派」としてみなすくくり方である。本稿では、二つ目のゆるい意味の定義を採用している。なお、本稿で取り上げるイギリス歴史学派の見解は、これらのメンバーのうち主にレズリーとイングラムのものである。

4) ケインズ自身も経済学の領域を確定した後に、方法に関する考察を始める。領域を確定することによって、理論的方法が経済学の中心に位置するものであることを明確にしようとしたからである。歴史学派は、経済現象と他の社会現象との相互依存性を主張し、あるがままの現実を観察するという方法を採用した。また、「あるべきもの」の研究、すなわち実践的問題の研究のためには、経済的側面だけではなく、他の社会的側面の考察も必要になるとして、同

に推論し、その前提の確証のためのみならず、その演繹的結論の検証のためにさえも帰納法を用いることをしない」のに対し、マルサス-J. S. ミルの系譜は、スミスのようにアプリアの方法と帰納法とを結びつけ、純粋な仮説からだけではなく、経験によって得られた前提からも推論を行い、事実のテストによって修正が必要になった場合には、それを避けることはしない、と特徴づける (Leslie 1870, 151)。こうしてレズリーは、スミス-マルサス-J. S. ミルという系譜によって引き継がれた帰納的側面を重要視すべきだ、と主張した。また、「経済学の哲学的方法について」(1876)では、従来の古典派経済学の富の概念や富に対する願望の概念などを批判し、経済学の哲学的方法は理論的方法ではなく歴史的方法でなければならない、と論じた (Leslie 1876, 216-217)。さらに「経済世界における既知のものと未知のもの」(1879)においては、暗黙のうちに完全な知識を想定し、知識の不完全性を全く認識せずに理論を構築していることが古典派経済学の根本的誤謬である、と厳しく非難したのであった (Leslie 1879c, 940-941)。

またイングラムは、1878年、イギリス科学振興協会F部門の会長講演において、経済学の危機を古典派の誤った方法論に帰着させ、過度な抽象化は抑制されるべきであると主張し、アプリアな演繹的方法を歴史的方法に改めるべきである、と訴えた (Ingram 1878, 68-69)。さらに1885年には、『大英百科辞典 (*Encyclopaedia Britannica*)』第9版に経済学史に関する論文を発表し、1888年に、これを改訂増補して『経済学史 (*A History of Political Economy*)』を出版した。この中で経済学説の相対性を主張し、経済学の研究は時代的な制約を免れることはできない、と論じた (Ingram 1915, 2-4: 訳3-4)。

このようにレズリー、イングラムは、演繹的方法を採用する古典派経済学を激しく非難し、経済学の主たる方法として、歴史的方法を採用

すべきであると訴えた⁶⁾。こうした過程において、イギリスにおける方法論争が起こったのである。この方法論争では、1885年にマーシャルがケンブリッジ大学の教授に就任して以降、理論派からの反撃が活発になっていった。そして、その中でも重要な役割を担ったのがケインズであった。

2. イギリス歴史学派に対する理論派の反応

上述のようなイギリス歴史学派からの古典派批判が吹き荒れる中、1885年、マーシャルはケンブリッジ大学経済学教授就任講演である「経済学の現状」において、歴史学派の功績は認めつつも、経済理論を軽視する彼らの態度を非難した。つまり、歴史学派はあらゆる理論を捨て去るように説き、経済上の困難を事実が教える直接的な教訓によって解決するように主張するが、事実それ自体は何も語ることはないであり、単なる事実集めだけでは役に立たず、経済理論の助けがあってこそはじめて有益な考察が可能なのだ、というのである (Marshall 1885, 165-170: 訳19-26)。このような言及は、特にイギリス歴史学派に限定してなされたものではないが、当時のイギリス国内における学問状況から推測して、活発な古典派批判を繰り返していたイギリス歴史学派に対する間接的な反論であったと同時に、当時の方法論争に対する理論派側からの見解の表明であったと考えられる。

このマーシャルの講演の約3ヶ月後、ケインズはニコルソン (Nicholson) との夕食会において、方法論に関する著作を執筆したいと表明し、その後『領域と方法』を書き始めた (Deane

6) その後イギリス歴史学派は、古典派の方法論批判から、イギリス経済史学という独立した学問分野の確立へとその活動の場を次第に移行させていった。このような移行の過程においては、なおマーシャルとカニンガムとの間に、経済理論と経済史との相対的なウェイトの置き方に関する見解の相違があった。Maloney (1976) 参照。

2001, 130)。しかし、この著作が完成するまでには5年以上の歳月を要した。その理由は、ケインズの大学における業務が多忙であったことと、彼の最初の著作である『形式論理学 (*Studies and Exercises in Formal Logic*)』(1884)がすぐに売り切れ、改訂の必要性が出てきたためである。しかし、出版が遅れた最大の原因は、マーシャルの影響であった。当時マーシャルは『経済学原理 (*Principles of Economics*)』の執筆中であり、その校正刷りを何度もケインズに送りつけていたのである。1887年10月26日づけのケインズの日記には、マーシャルに対する次のような不平が記されている。「私の余暇は、今やマーシャルの校正刷りのために捧げられている」(Deane 2001, 136)と。

さらにケインズは、『領域と方法』の最初の草稿をマーシャルに見せた時、「この問題に関する著作は、きわめてドイツ風でなければならず、ドイツ並びにアメリカおよびイギリスにおいて感得されている“新学派”の難問をより多く反映したものでなければならぬ」というコメントとともに、草稿の全面的書き直しを求められた (Skidelsky 1983, 61: 訳98, Deane 2001, 138)。この「ドイツ風」という言い回しには、地域としてのドイツという意味ではなく、歴史学派の方法論問題をより多く取り入れて考察しなければならぬというマーシャルの意図が含まれていると思われる。つまり、歴史学派が提示する問題は、もはやドイツ一国のものではなく、国籍を超越したかたちで感知されており、そのことをはっきりと自覚した上で考察を行うようケインズに忠告したのである。

こうしたマーシャルの忠告を反映するかたちで、ケインズは「ドイツ学派」について次のように述べている⁷⁾。「いわゆる“ドイツ学派”

は、その起源がどうであれ、もはやある一国の特異な所有物ではない。……イギリスにおいてさえ、反動の精神はリチャード・ジョーンズによってずっと前に明示され、もっと最近ではクリフ・レズリーその他によって、非常に強烈な表明がこれに対してなされた」(Keynes 1917, 21: 訳16)と。つまり、古典派に対する批判や反動はもはやドイツ一国に限られたものではなく、イギリスにおいても鮮明な形でなされているというわけである。こうしてケインズは「ドイツ学派」の中に、ロツシャー、クニース、ヒルデブラント等のドイツ歴史学派のメンバーのみならず、レズリー、イングラム、カニンガム、アシュレー等のイギリス歴史学派のメンバーをも含めて考察を行っている⁸⁾。

以上のことにより、マーシャルおよびケインズが、当時活発に古典派批判を展開していたイギリス歴史学派を非常に意識していたことが看取できるであろう。そして『領域と方法』は、イギリス歴史学派による古典派批判に対して、マーシャルの意見を取り入れながら執筆されたケインズの回答の書であったと思われるのである。

以上が、1891年に出版されたケインズの『領域と方法』の時代的・学問的背景である。この著作の中でケインズは、経済学の領域問題として、(1)経済学は「あるもの」に関する研究なのか、それとも「あるべきもの」に関する研究も含むのか、(2)経済学は他の社会科学から分離可能なのか、それとも不可能なのか、と

8) このようにケインズは、「ドイツ歴史学派」と「イギリス歴史学派」とを明確に区分せずに、ひとくくりに「ドイツ学派」として総称している。しかし、ケインズ自身も認めているように、イギリス歴史学派はジョーンズなどの先駆者を有し、イギリスの学問的伝統の中から生まれたものであって、ドイツ歴史学派のたんなる亜流ではなかった。実際にケインズが対峙していたのは、イギリスにおける独自の勢力としての歴史学派であり、「ドイツ学派」という名称は、むしろ当面の脅威としての「イギリス歴史学派」の背後にある国際的運動を示そうとしたものと考えられる。

7) ケインズは、『領域と方法』の中で「古典派」および「歴史学派」という用語は用いず、それぞれ「イギリス学派」、「ドイツ学派」という用語を使用している。

いう2点を挙げている。以下においては、領域問題に関するこれら2点についてのケインズとイギリス歴史学派との見解を比較検討し、ケインズがイギリス歴史学派に対していかなる回答を与えたのかを考察する。

Ⅲ. 実証と規範

経済学は「あるもの」の研究に限定されるのか、それとも「あるべきもの」の研究も含むのかという問題について、古典派は実証的⁹⁾な立場に立脚し、他方、歴史学派は倫理的・規範的な立場に立脚している、とケインズは解釈する。しかし、このようなケインズの解釈は、イギリス歴史学派側からの解釈とはズレている。一般に、古典派の学説は自由放任思想と同一視されており、それ独自の規範を包含しているように受け取られ、実際古典派が主張しているような中立性は何ら維持されていないのだ、という見解をイギリス歴史学派は示している。つまり、イギリス歴史学派は、実践における経済学説の受け入れられ方を問題にしているのである。これに対し、ケインズは経済学を①実証的経済科学、②経済倫理学、③経済的技術の三つに区分し、実践問題はあくまでも上記②および③の部門で取り扱うものであるとして、倫理的・規範的および技術的なものから独立した実証的経済科学を打ち立てようとするのである。

トインビーは、ケアンズのような方法論的自覚を有した著者たちが経済学の中立性をいくら主張したとしても、方法論的自覚のない経済学者やジャーナリストたちは、経済学説と実践的原理とを混同しており、実際のところは自由放任思想を支持しているように見えてしまう、と指摘した (Toynbee 1884, 160 : 訳218)。つまり、古典派の学説は自由放任という独自の規範の上

に成り立っており、彼らが実際主張しているように、実証的研究と実践的研究とを切り離しているようにはとうてい見えないというわけである。このような指摘は、イングラムの中にも見受けられる。古典派の学説が嫌悪されるに至った理由としてイングラムは、ドイツ歴史学派の影響に加えて、古典派の研究方法が不完全であるという疑念、それが鼓吹した実践に対しての深い失望、そして自由放任政策が空虚なものであったという発見を挙げている (Ingram 1915, 209-210 : 訳310)。つまり、実践において自由放任政策がうまく作用しなくなったのを受けて、もはや自由放任は公認された政策ではなくなり、それゆえ古典派の学説は破綻をきたしたものであるとして世間一般に受け取られているのである。こうしてイギリス歴史学派は、実践における経済学説の受け入れられ方を問題にするのである。

このようなイギリス歴史学派からの批判に対し、ケインズは、経済学者の方法論的自覚を促す観点から議論を展開する。すなわち、推論の仮定としての自由放任と、行為の格率 (maxim) としての自由放任とは全く別問題であり、これら二つの関係が混同して捉えられている点に大きな問題があると指摘する。彼によると、推論の仮定としての自由放任はあくまでも予備的な段階を表しているにすぎず、経済学の推論の全ての基礎になるものではなく、それを安直に行う格率と同一視することは誤りだというのである (Keynes 1917, 67-71 : 訳48-50)。しかし、こうした混同が経済学の指導的な著者たちによってしばしば行われてきた事実をケインズは認める。そしてこのような思想の混乱を取り除くべく、経済学を三重に区別する必要性を説き、イギリス歴史学派の批判に反論するのである。

三重の区別とは、①現存のあるいは仮定された諸条件の下における経済現象の真の秩序、およびその共存と継起の研究、②経済的理想の研究、それによって経済活動と経済諸条件との

9) “positive”という語は多義的であるが、ここではあくまでも“normative (規範的な)”の対義語としての“positive (実証的な)”という意味で使用している。

社会的価値を判断し得る標準の決定、③経済的規則、すなわち所与の目的を最もよく達成するにあたって従うべき格率、あるいは教則 (precepts) の決定、である。つまり①は実証的科学に属するものであり、②は規範的科学あるいは規定的科学に属するもの、そして③は技術 (art) に属するものとなるのである (Keynes 1917, 32-34: 訳 23-25)¹⁰⁾。こうしてケインズは、経済学を以下の三つに区分する。①「あること」に関する実証科学であり、経済現象における斉一性の樹立を目的とする実証的経済科学、②「あるべきこと」の基準に関する規範的または規定的科学であり、理想の決定を目的とする経済倫理学、③所与の目的を達成するための規則の一体系としての技術であり、経済教則の形成を目的とする経済的技術である (Keynes 1917, 34-35: 訳25-26)¹¹⁾。このように区分することによって、倫理的判断を下さずに、また経済的教則を打ち立てることなしに経済的斉一性を研究することが出来るというのである。

では、なぜそのようなことが可能であると主張しうるのか。ケインズは、その理由について、経済学に対する従来の誤った認識に反論する形

で述べている。その誤った認識とは、倫理的判断を下さず、目的とする理想を考慮せずに、経済法則を取り扱う試みは、経済活動のためなら非道徳的な行為をも肯定する結果を生むことになる、という認識である。これに対しケインズは、こうした認識が純粋に実証的な経済科学を構築しようという試みから必然的に出てくる結果であるというのは真相からほど遠いものであり、本来は「あるもの」の研究と「あるべきもの」の研究とを混同することの方が批判されるべきである、と主張する (Keynes 1917, 40-42: 訳30-31)。さらに、経済的技術が現実の経済発展の過程に影響を及ぼすので、経済学は経済的技術とは分離することはできない、と認識されていることに対し、法律や世論的作用によって強いられる時には、経済的教則は経済的事実の修正に導くことがあるけれども、だからと言って実践的観点のために実証的観点を捨て去ることにはならないのだ、と反論する (Keynes 1917, 45: 訳33)。

このようにケインズは、あくまでも実証的問題と倫理的問題および技術的な問題は分離可能であるとみなし、規範的および技術的なものから独立した実証的経済科学を打ち立てようと試みる。もっともケインズは、何も経済学が純粋に理論的な研究に止まることを望んでいるわけではない。「経済学においては、事実の実証的研究はそれ自体が目的ではなく、それを実践的研究の基礎として用いるべきことには普遍的に意見が一致しており、この実践的研究では倫理的考察がその当然の重要性を認められている」と述べているように、ケインズは決して実践的研究をないがしろにしているわけではない (Keynes 1917, 47: 訳34)。ただ、実証的研究が実践的研究と体系的に結合されるのか、それとも独立してまず追及されるのか、そのことを問題にしているのである。そして、ケインズは実証的研究が実践的研究とは独立してまず探究されることを選択するのである。

こうしてケインズは、経済学を実証的な科学

10) 「art」には様々な訳語があてられているが、科学を実践に応用するという面に着目して、本稿では「技術」を用いた。

11) このような区分はミルの議論とよく似ている。しかしミルの場合、ケインズが経済倫理学 (②) および経済的技術 (③) と分類した部分を合わせて「art」としている点で、ケインズの場合と異なっている (佐々木2001, 第4章)。ケインズは、あるべきものに関わるという理由だけでは、知識の一部門が必ずしも科学とは区別された技術の範疇に属することにはならないと主張する。論理学と倫理学は、それぞれ正しい推論および正しい行為に関わるものであるが、これらは両者ともに科学であるとし、倫理学をも「科学」と見なした (Keynes 1917, 35: 訳26)。しかしケインズは、経済倫理学の内容について、具体的な議論を展開していない。わずかに、経済倫理学は、実証的科学と技術との中間に位置するものであり、「ここでは経済学者と道徳家の職分が結合し、社会的道徳の一般原理が経済活動との特別な関連において考察される」と述べるにとどまっている (Keynes 1917, 61: 訳44)。

とみなすことによって、自由放任や他のどのような行為の格率も、その教えの不可欠な部分を形成するものにはなりえないことが明白になる、と主張する。そして、個々の経済学者が、たとえ経済学的真理に関する解釈に基づいて自由放任政策を唱道するとしても、それはあくまでも経済倫理学および経済的技術の部門に属するものであり、実証的経済科学で取り扱うものではない、と反論するのである(Keynes 1917, 71-72: 訳51)。

イギリス歴史学派に対する以上のようなケインズの反論および回答は、実践的研究の重要性を認識しつつ、「あるもの」の研究と「あるべきもの」の研究を峻別することの重要性およびその必要性を説くものである。そうすることによってのみ、経済学的真理を探究できるというのである。このようなケインズの態度は、実証的研究の科学的地位を要求したものであり、従来の理論派の姿勢を貫いたものであると同時に、個々の経済学者に対し、現実問題に留意しつつ、方法論的自覚を持って経済学の研究に取り組むことの重要性、およびその必要性を強く促す役割を果たしたものと言えるであろう。

IV. 経済学の地位

ケインズが取り上げた第二の領域問題は、経済学が他の社会科学から分離可能か否かという問題であった。この問題は、経済現象を富の現象と捉え、それを社会現象の一面として切り離して考察できるか否かという問題に還元できる。この問題に関して、ケインズは社会現象の一面として富の現象を切り離せるという見解を支持し、他方、イギリス歴史学派は切り離せないという立場を取る。ケインズの見解の根拠には、経済学的推論における抽象化(理想化)を容認する考え方が存在する。つまり、社会現象の総体から富の現象を暫定的に取り出して考察することは有益であり、かつ正当な方法だというのである。他方、イギリス歴史学派は、富の

概念というものは道徳や法、文化、慣習などに深く根ざしたものであり、社会現象と密接に結びついているので切り離すことはできない、と主張する。このようなイギリス歴史学派からの批判に対し、ケインズは多様な富をすべて包括する形の富の概念を提唱して、これに反論するのである。

ケインズは、経済(economy)および経済的(economic)という用語は、①目的に対する手段の特に合理的な適用と、②富という名詞に対して使われる形容詞として用いられているが、経済学の著作においては、一般に②の意味で用いられていると言う。そして、経済的事実とは、富の現象に関する何らかの事実のことであり、経済的活動とは、富の創造、専有および蓄積に向けられる人間活動を意味するとしている(Keynes 1917, 1-2: 訳3)。このようにケインズは、経済学とは富の現象についての科学であるという見解に立脚し、富を、「人間の必要を満足させる手段で、すべての潜在的に交換可能なものから成る」と定義する(Keynes 1917, 95: 訳69)。つまり、交換価値をもつあらゆるものを包含するものが富であることとみなすのである。

このような経済学および富の定義に立脚し、ケインズは、社会現象の総体から富の現象を暫定的に取り出して考察することは可能であると主張する。なぜなら、経済活動の領域においては、富への願望というものは恒常的に作用する傾向にあり、真理への第一の近似だからである(Keynes 1917, 119-120: 訳86)。この抽象法が有効であるがゆえに、富の追求においては最小の犠牲で可能な限り最大の富を得ようとし、他の目的は顧みない存在である「経済人」を、人間の他の諸側面から分離することが可能であり、さらには、経済学を他の社会科学から分離して研究することが可能となるのである。つまり、社会生活の様々な側面すべてに留意することは必要であり、かつ経済学を他の社会科学から完全に孤立させる試みは有害ではあるが、そ

れゆえに経済学はその個性を失うわけではないのである。逆に、様々な社会科学を分離している境界線を取り除くことは、科学的分業から生じる利益を全て犠牲にするのである (Keynes 1917, 135-137: 訳97-99)。こうしてケインズは、経済学を一個の独立した科学として取り扱うことの正当性を主張する。

以上のようなケインズの見解は、従来の理論派の立場に則ったものである。このような理論派の立場に対し、富の概念というものは、抽象的なものではなく多種多様なものであり、道徳や法、文化、慣習、制度などと深く結びついたものである、と激しく非難したのがレズリーであった。つまり、「富にはたくさんの異なった種類のものがあり、それらはその経済的効果において著しく異なっている。土地、家屋、家具、衣服、……などは、富の異なる種類のうちでごくわずかなものでしかありえない。……東洋の富と西洋の富、中世の富と現代の富、男性の富と女性の富の間には相違や変化があり、富の真の科学において原因と結果の両方に関して研究がなされるべきである。富は交換価値をもつあらゆるものを包含するという、すでに述べた定義は、これらのものの差異や変化あるいはそれらが支配されている社会法則や社会進化に光を投ずることのないたんなる抽象にすぎない」というのである (Leslie 1876, 217-219)。

また、富の生産および蓄積に導く精神的原理は、富に対する願望であると解釈する古典派の主張は誤りである、とレズリーは指摘する。なぜなら、「富に対する願望という言葉は様々な種類の欲求 (want)、願望 (desire)、感情 (sentiment) に対する一般的な名称であって、それらはその経済的性質や効果において著しく異なり、ある点においては根本的変化をこうむり、他の点においては歴史的継続を保持している」ことを完全に無視した議論を行っているからである (Leslie 1876, 219-220)。そして、富の生産や蓄積へと向かわせ、消費や分配に深く影響を及ぼす動機の一つとしてレズリーは、家族

への愛情を挙げている。つまり、家族への愛情や利他的な動機が存在しないのならば、世の中の活動はほとんど停止してしまい、遠い将来のための貯蓄や耐久的な富というものはなくなり、誰も死後には何も残そうとしなくなる、というのである (Leslie 1879b, 388)。こうしてレズリーは、個人的な利得以外の動機を認めないものとして、古典派の体系を非難するのである。

さらにレズリーは、富に対する願望は必ずしも勤勉への誘因になるものではなく、ましてや禁欲への誘因になるものでもない、と主張する。彼によれば、「戦争、征服、略奪、海賊行為、盗み、詐欺は、すべてこの〔富に対する一引用者〕願望が導く獲得の様式」なのである (Leslie 1876, 222)。つまり、法や道徳の状態が異なれば、富に対する願望は別の種類の行為を導くことになるというのである。こうして富の現象というものは、古典派が主張するように単なる経済的要因のみで説明することは出来ないのであり、他の社会現象から切り離して考察することは不可能である、とレズリーは指摘する。そして、経済学は「社会に関する偉大な科学 (the great Science of Society)」の一部として考察されるべきものであり、もし経済学がその名のもとに統一的な社会科学を構築することに努力しないのならば、社会学にその仕事を譲るべきだ、と主張する (Leslie 1876, 241)¹²⁾。

12) 同様な考え方は、「社会学」の創設を主張するコントから多大な影響を受けたイングラムの中にも見られる。社会システムは有機的世界と同様に様々な機能から成り立っており、これらの機能を分離して扱うことは理論的にも実践的にも誤謬に陥るので「社会学という一つの大きな科学」の存在が必然となる、とイングラムは主張する (Ingram 1878, 50)。このような見解に対し、ケインズは「いかなる知識部門においても、適当な限界内での専門化によってのみ、科学的な周到さと精確さとを達成することが可能であるという事実を看過している」と指摘する。そして、「社会学」の必然性を説く前に、「社会学」それ自体の明瞭な領域およびその定義を明示すべきだと批判する (Keynes 1917, 114: 訳82)。

つまり、経済学は一個の独立した科学として構築されることは不可能であると示唆しているのである。

以上のようにレズリーは、①富の多様性、②利他的動機の重要性、③富の追求の仕方の相違、という三つの問題点を中心に、古典派の富の概念を批判し、経済学が他の社会科学から分離される可能性を否定した。このようなレズリーの批判に対し、マーシャルおよびケインズはかなりの危機感を持ったに違いない。なぜなら、従来の富の概念の中に道徳や法、文化、慣習などの非経済的要因が入り込むことによって、富の現象を他の社会現象から切り離して考察することが不可能になり、経済学の独立性を維持しえなくなるからである。このレズリーの批判をかわす試みとして、マーシャルは貨幣による動機の測定という考え方を示している。つまり、「クリフ・レズリーが述べるように、一般に“貨幣愛”という言葉の下に一括されている動機の無数の種類のすべてを分析するならば、それは、あらゆる種類に及ぶことを知る。それは我々の性質の中で……最も非利己的な要素を含んでいる。それらを結ぶ共通の環は程度の差はあれ、測ることができるということであり、我々の世界においては、それらは貨幣によって測られる」というのである。そして、「経済人」が単純に利己的でないことは明らかであり、さらには他者の利益のために資本を貯えようと懸命に働くことが見て取れる。しかし、家族のために準備をしてやる願望は、極めて規則的で容易に法則に還元でき、非利己的であるとしても可測的であるので、すべての経済学上の推理において顕著なことだ、と主張する (Marshall 1885, 160-161: 訳13)。

このようなマーシャルの議論を引き継ぐかたちで、ケインズも、レズリーからの批判に対し反論を試みる。その中でケインズは、富に対する願望が意味するものは、一般生活の必需品および便益品に対する支配を増加しようとする願望であり、多様な目的が実現されることを何ら

否定するものではない、と反論する (Keynes 1917, 122: 訳88)。さらに、「経済人」を純粋な利己主義者と考える必要はなく、金儲けの目的が家族を養うためであったり、博愛主義に基づくものであってもかまわないとする。なぜなら、人間の行動は一定限度内で法律や道徳、輿論などに拘束されるので、これらの及ぼす影響を考慮する必要はあるが、富に対する願望は正常な状態のもとでは活動的な衝動力であるので、究極的な目的が何であれ、富に対する願望の直接的な経済的効果は同じだからである (Keynes 1917, 119-127: 訳86-90)。そして、人々の願望の対象は非常に異なるけれども、それらが交換可能なものである限り富とみなすことが許されるのだ、と主張する。

要するに、ケインズもマーシャルも、獲得した富 (つまり貨幣) によって何を購入してもかまわないし、たとえそれが非利己的に消費されたとしても、その経済的結果は同じであるので、「経済人」の中には多様な動機および非利己的な動機も含まれているのだ、という主張を展開するのである。ここでは両者ともに、レズリーが指摘した第三の問題、つまり富の追求の仕方の相違については明示的に答えていない。しかし、彼らの議論の含意するところを汲み取るならば、貨幣で測定できる動機が経済的動機なのであるから、レズリーが指摘したような暴力によって富に対する願望を満たそうとする行為などは、経済学の領域には入らないことになる。このようにマーシャルは、貨幣による動機の測定という考え方をを用いて、物的・非物的を問わず多様な富を全て包括する形で富の概念を再構成した。そしてケインズは、このマーシャルの議論を引き継ぐかたちで、方法論の観点から富の概念および「経済人」問題に新たな解釈を加えたのである。こうしてケインズは、包括的な富の概念を提唱することによってレズリーの批判をかわし、理論派が一貫して主張してきた経済学の独立性を守り抜いたと言えるであろう。

V. おわりに

以上、経済学の領域問題における、イギリス歴史学派に対するケインズの回答、およびその回答の経済学史上の意義について考察をしてきた。

経済学史におけるケインズがなした役割は次の2点に要約できる。(1) 実践における経済学説の受け入れられ方を問題にしたイギリス歴史学派に対し、ケインズは経済学を①実証的経済科学、②経済倫理学、③経済的技術の三つに区分し、実践問題はあくまでも経済倫理学および経済的技術の部門で取り扱うものであり、実証的経済科学における課題ではないとした。このようなケインズの態度は、実証的研究の科学的地位を要求したものであり、従来の理論派の姿勢を貫いたものであると同時に、個々の経済学者に対し、現実問題に留意しつつ、方法論的自覚を持って経済学の研究に取り組むことの重要性、およびその必要性を強く促す役割を果たしたものと言える。(2) イギリス歴史学派は、富の概念というものは、道徳や法、文化、慣習など非経済的要因に深く根ざしたものであるから、富の現象は他の社会現象と密接に結びついたものであって、それだけを切り離して考察することは不可能である、と主張した。これに対しケインズは、多様な富を全て包括する形で富の概念を再構成したマーシャルの議論を受け継ぎ、方法論の観点からそれらを再解釈した。つまり、富に対する願望は正常な状態のもとでは活動的な衝動力であり、獲得した富をどのような目的に使用したとしても、その経済的効果は同じであるから、「経済人」の中には多様な動機および非利己的な動機も含まれているのだという解釈を導き出した。こうしてケインズは、理論派が一貫して主張してきた経済学の独立性を守り抜いたのである。

このようにケインズは、従来の理論派の方法論的内容を継承する立場をとっていた。しかし、歴史学派を意識せずにその方法論を展開し

た古典派とは異なり、ケインズは新たに台頭してきたイギリス歴史学派による古典派批判を十分に吸収した後に『領域と方法』を著した。このことは、先に考察したレズリーの動機の多元性、およびイングラムの総合社会学について、ケインズが正面から反論を行っていることから明らかである。特に動機の多元性に関しては、包括的な富の概念を提唱することによって「経済人」問題に新たな解釈を加えるなど、レズリーからの批判を明らかにふまえた形での反論となっている。

この動機の多元性および総合社会学の主張は、イギリス歴史学派がドイツ歴史学派とは独立に提示した論点であった。ドイツ歴史学派のシュモラーは、「歴史的-倫理的」という用語によって、「歴史的に展示されてきた人間行動の動機の全体の研究」の必要性を示そうとした(Schumpeter 1954, 812: 訳1706)。しかし、この「倫理的」という用語は誤解を招くものであり、規範的な観点からの経済学を主張するものとして受け取られがちであった。その点レズリーは、「動機の多元性」という形で問題をはっきりと提示した。また、総合社会学の主張は、コント主義者イングラムによって導入されたフランス起源の論点であった¹³⁾。これら二つの係争点は、ケインズの方法論を検討する上で、イギリス歴史学派との対質という観点が重視されなければならないことを示している。ケインズの行った回答は、新たに台頭してきたイギリス歴史学派による批判を十分に見定め、それを吸

13) マーシャルはコントの総合社会学の考え方に着目し、その見解を「実行不可能である」として否定する(Marshall 1890, 636: 訳293-294)。これは、間接的なイングラム批判であると同時に、マーシャルが総合社会学の考え方をドイツ歴史学派のものとしてではなく、コント-イングラム経由、つまりイギリス歴史学派独自の観点として注目していることを証明している。こうしたマーシャルの態度をケインズも継承していることは、先に述べた『領域と方法』の執筆背景からも十分に推察されうる(本稿第2章参照)。

取した上で、経済学の領域を再構成する役割を果たしたものと言えるのである。

経済学における方法論争と言えばメンガーとシュモラーとの間に起こった「方法論争 (Methodenstreit)」が有名であるが、この論争は、理論と歴史のどちらか一方を支持し、互いに相手の見解を全否定するかのような議論に終始した。他方、イギリスにおける方法論争では、理論と歴史の関係をどのように考えれば良いのかという共通の土俵をさぐる建設的な議論が行われた。このことは、当時のドイツ歴史学派の指導者であったシュモラーが、経済理論の意義を軽視していたのに対し、イギリス歴史学派は歴史的方法を擁護しつつも、概して理論的方法も認めていたという態度の違いが反映されたものであろう。こうした状況の中でケインズも、経済学における領域問題について、一方的にイギリス歴史学派の見解を否定するのではなく、共通の土俵の上に立って建設的な方向へと考察を進めることができたのである。このような理論と歴史の相互関係を重視するアプローチの仕方は、演繹法と帰納法との関係や、経済理論の妥当性に関する問題を考察する際にも有効なものである。従って、経済学における領域問題だけではなく、方法問題を考察する場合にも、ケインズとイギリス歴史学派とを対比するという作業が継続されなければならないのである。

*本稿の執筆にあたっては、北海道大学大学院経済学研究科佐々木憲介教授のご指導を賜った。この場を借りて、深く感謝申し上げたい。

参考文献

- Blaug, M. (1986) *Great Economists before Keynes*, Brighton: Wheatsheaf Books Ltd. [中矢俊博訳『ケインズ以前の100大経済学者』同文館, 1988年]
- Deane, P. (1987) "Keynes, John Neville" *The New Palgrave, A Dictionary of Economics*, ed. by Eatwell, Milgate and Newman, London: Macmillan.
- Deane, P. (2001) *The Life and Times of J. Neville Keynes: A Beacon in the Tempest*, Cheltenham: Edward Elgar.
- Hutchison, T. W. (1978) *On Revolution and Progress in Economic Knowledge*, Cambridge University Press. [早坂忠訳『経済学の革命と進歩』春秋社, 1987年]
- Ingram, J. K. (1878) "The Present Position and Prospects of Political Economy", in R. L. Smyth ed., *Essays in Economic Method: Selected Papers read to Section F of the British Association for the Advancement of Science, 1860-1913*, London: Gerald Duckworth, 1962.
- Ingram, J. K. (1915) *A History of Political Economy*, Edinburgh: A. & C. Black, new and enlarged edition. [米山勝美訳『経済学史』早稲田大学出版部, 1925年]
- Keynes, J. N. (1917) *The Scope and Method of Political Economy*, 4th ed., New York: Augustus M. Kelley. [上宮正一郎訳『経済学の領域と方法』日本経済評論社, 2000年]
- Koot, G. M. (1987) *English Historical Economics, 1870-1926: The Rise of Economic History and Reomercantilism*, Cambridge University Press.
- Leslie, T. E. C. (1870) "The Political Economy of Adam Smith", in Leslie 1879a, pp. 148-166.
- Leslie, T. E. C. (1876) "On the Philosophical Method of Political Economy" in Leslie 1879a, pp. 216-242.
- Leslie, T. E. C. (1879a) *Essays in Political and Moral Philosophy*, Dublin: Hodges, Foster, Figgis.
- Leslie, T. E. C. (1879b) "Political Economy and Sociology", in Leslie 1879a, pp. 383-411.
- Leslie, T. E. C. (1879c) "The Known and the Unknown in the Economic World", in *Fortnightly Review*, Vol. 25ns, pp. 934-949.
- Machlup, F. (1978) "John Neville Keynes' Scope and Method." in his *Methodology of Economics and Other Social Sciences*, New York: Academic Press.
- Maloney, J. (1976) "Marshall, Cunningham, and the Emerging Economics Professin", in *Economic History Review*, 2nd Series, Vol. 29, No. 3, August, pp. 440-451.
- Maloney, J. (1987) "English Historical School", *The New Palgrave A Dictionary Economics*, ed. by Eatwell, Milgate and Newman, London: Macmillan.

- Marshall, A. (1885) "The Present Position of Economics", in A. C. Pigou ed., *Memorials of Alfred Marshall*, London: Macmillan, 1925. [永沢越郎訳「経済学の現状」(同訳『マーシャル経済論文集』岩波ブックセンター, 1991年, 所収)]
- Marshall, A. (1920) *Principles of Economics*, 8th ed., London: Macmillan. [永沢越郎訳『経済学原理』全4冊, 岩波ブックセンター, 1985年]
- Moore, G. (2003) "John Neville Keynes' s Solution to the English *Methodenstreit*", *Journal of the History of Economic Thought*, Vol. 25, No. 1, pp. 5-38.
- Schumpeter, J. A. (1954) *History of Economic Analysis III* ed. from Manuscript by Elizabeth Boody Schumpeter, New York: Oxford University Press. [東畑精一訳『経済分析の歴史』全7冊, 岩波書店, 1957-62年]
- Skidelsky, R. (1983) *John Maynard Keynes Vol. 1: Hopes Betrayed 1883-1920*, London: Macmillan. [宮崎義一監訳・古屋 隆訳『ジョン・メイナード・ケインズ I 裏切られた期待1883-1920』東洋経済新報社, 1987年]
- Toynbee, A. (1920) *Lectures on the Industrial Revolution of the Eighteenth Century in England*, 8th ed. [川喜多孝哉・齋藤泰次郎・杉浦滋・原田三郎訳・原田三郎改訂補『英国産業革命史』高山書院, 1948年]
- 井上琢智 (1987) 『ジェヴォンズの思想と経済学—科学者から経済学者へ』日本評論社.
- 上宮正一郎 (2000) 「解題」. [上宮正一郎訳『経済学の領域と方法』日本経済評論社, 2000年, 所収]
- 佐々木憲介 (2001) 『経済学方法論の形成: 理論と現実との相剋1776-1875』北海道大学図書刊行会.
- 鈴木 登 (1988) 『近代経済学の考え方』中央経済社.
- 西沢 保 (1990) 「古典派経済学の衰退と“イギリス歴史学派”」. [田中敏弘編『古典派経済学の生成と展開』日本経済評論社, 1990年, 所収]
- 馬渡尚憲 (1990) 『経済学の方法—メソドロジー—スミスからフリードマンまで』日本評論社.